

# Economic Trends

発表日：2024年11月25日（月）

## 総合経済対策 2024 のポイント整理

～強い岸田政権踏襲色と財政再建目標修正の行方～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 星野 卓也（TEL：050-5474-7497）

（要旨）

- 政府は24年の経済対策を決定。最低賃金引き上げ目標の前倒しやAI・半導体産業基盤強化フレームの創設などが新しい施策だが、基本的には賃上げや労働市場改革、官民一体投資を重視した岸田政権の「新しい資本主義」を踏襲する内容だ。国・地方財政支出の規模は21.9兆円と昨年（21.8兆円）をわずかに上回る。骨太で掲げた歳出平時化と石破首相の方針の間で、“昨年対比微増”の規模感が定まるとみられる。
- 国民民主党の掲げる103万円の壁引き上げやガソリン税の見直し検討が明記。引き上げ幅等はまだ流動的であり、年末の税制改正に向けた議論の行方が注目される。また、今回の経済対策実施で財政目標の25年度PB黒字化は難しくなるとみられ、政府も来年1月の試算でそれを示すとみられる。衆院における与党過半数割れの状況下で、財政目標の見直しがどうなされていくのが財政政策をめぐる次なる注目点である。

### ○総合経済対策決定、岸田政権スタイル踏襲の色彩が強い

22日、政府は新たな経済対策である「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を閣議決定した。主なテーマは賃上げ、半導体など重点分野への官民投資推進、物価高対策などであり、昨年度に岸田政権下で策定された経済対策のメニューの大枠を引き継いだものとなっている。財政支出（国＋地方の歳出額＋財政投融资）の規模は21.9兆円とされた。昨年対策の21.8兆円をわずかに上回る。国の一般会計補正予算における歳出追加額は13.9兆円と、昨年の13.1兆円をやや上回る規模とされた。

石破首相は総裁選や衆院選の議論において「昨年度を上回る経済対策」を標榜しており、それをギリギリ満たすような数字になっている。今年の骨太方針で掲げられた歳出構造の「平時化」（≡補正予算の縮減）と、選挙での石破首相の方針の間で「昨年対比微増」の規模感が決められたとみられる。

### 資料1. 経済対策規模の変遷

	時期 (閣議決定)	財政支出		事業規模	
		国＋地方支出	財政投融资		
国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策	2020年12月	40.0	32.3	7.7	73.6
コロナ克服・新時代開拓のための経済対策	2021年11月	55.7	49.7	6.0	78.9
物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策	2022年10月	39.0	37.6	1.4	71.6
デフレ完全脱却のための総合経済対策	2023年11月	21.8	20.9	0.9	37.4
国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策	2024年11月	21.9	20.8	1.1	39.0

(注) 一部既定経費を含む。

(出所) 政府資料より第一生命経済研究所が作成。



内容は大きく3つの柱で構成されている。第1節の「日本経済・地方経済の成長」では、従来の岸田政権における「新しい資本主義」におけるメニューが並ぶ。賃上げ、三位一体の労働市場改革、投資立国・資産運用立国、官民一体投資などである。内容をみても旧来からの継続事項が多い。新しい点を挙げると、「最低賃金を2020年代に全国平均1500円に」（従来は30年代半ばに1500円）「地方創生の交付金を当初予算ベースで倍増」などがある。ただ、2024年時点で1055円の最低賃金を2029年までに1500円超に引き上げるには7~8%/年ペースでの急ピッチでの引き上げが必要となり、経済界の反対も含めて相応のハードルがある。地方創生交付金については近年計上の中心となっているのは補正予算だ。24年度当初予算への計上額は0.1兆円（デジタル田園都市国家構想交付金）であり、これを倍増してもマクロ的な影響はさほど大きくはならない。

このほか、「AI・半導体産業基盤強化フレーム」として、AI・半導体分野への複数年度の公的投資のスキームが示されている。2030年度までに補助及び委託等に6兆円程度、出資や債務保証などの金融支援に4兆円以上を充てるとした。財源として財政投融资会計からの繰り入れや既存基金からの国庫返納金が挙げられている。近年、重点分野への官民投資を充実させる観点で複数の基金が設立されており、それらを清算・集約するようなイメージになるとみられる。また、GX経済移行債の活用も明記された。AI・半導体への投資活発化が脱炭素にも資するとの考え方のもとで、AI・半導体投資へのGX債の利用を認め、エネルギー対策特別会計での区分経理を行う方針である。

第2節の「物価高の克服」では住民税非課税世帯への3万円給付や冬場の電気ガス代補助金の再開が盛り込まれた。また、地方創生臨時交付金を活用し、地方自治体主導での物価高対策を実施する。いずれも岸田政権下の経済対策の手法を踏襲するものである。第3節では、「国民の安心・安全の確保」として災害復旧や防災、減災、国土強靱化を盛り込んだ。最近の情勢も踏まえ、SNS等を通じた闇バイト対策が盛り込まれた。

## 資料2. 経済対策の主な内容

		財政支出（兆円）
<b>I.</b>	<b>日本経済・地方経済の成長</b>	<b>10.4</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最低賃金引上げ2020年代に全国平均1500円</li> <li>・労務費転嫁の適正化</li> <li>・省力化投資に対する補助金</li> <li>・三位一体労働市場改革：リスクリング、ジョブ型雇用、成長分野への労働移動</li> <li>・中堅・中小企業のM&amp;A推進、生産性向上</li> <li>・「新しい地方経済・生活環境創生交付金」の創設</li> <li>・地方創生の交付金を当初予算ベースで倍増</li> <li>・投資立国、資産運用立国の実現</li> <li>・複数年度にわたるAI・半導体分野支援を担う「AI・半導体産業基盤強化フレーム」</li> </ul>	など
<b>II.</b>	<b>物価高の克服</b>	<b>4.6</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民税非課税世帯へ3万円給付、子ども一人当たり2万円加算</li> <li>・地方創生臨時交付金を通じた物価高対策</li> <li>・1-3月の電気・ガス代支援</li> </ul>	など
<b>III.</b>	<b>国民の安心・安全の確保</b>	<b>6.9</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・能登を含む自然災害からの復旧</li> <li>・防災、減災、国土強靱化</li> <li>・防犯対策、闇バイト対策</li> </ul>	など

（出所）政府資料より第一生命経済研究所が作成。

### ○「103万円の壁引き上げ」が明記

昨今注目されている基礎控除等の引き上げ（年収の壁対策）やガソリン税の見直しについては、資料3の文言が明記された。103万円の壁について“引き上げる”と明記されたことにより、年末の税制改正大綱で何等かの措置が取られる方向性は定まったといえよう。もっとも、引き上げ幅や時期などはまだ流動的。弊著「[基礎控除引き上げの論点整理](#)」（24年11月5日発行）でも論じているが、最低賃金や物価などの尺度をもとに、どこまでの引き上げをインフレ調整の範囲と整理するか、という点を中心に今後議論がなされていくとみられる。

### 資料3. 経済対策に盛り込まれた基礎控除引き上げ、ガソリン減税に関する文言

“いわゆる「103万円の壁」については、令和7年度税制改正の中で議論し引き上げる。また、「ガソリン減税（いわゆる暫定税率の廃止を含む）」については、自動車関係諸税全体の見直しに向けて検討し、結論を得る。これらに伴う諸課題に関しては、今後、検討を進め、その解決策について結論を得る。”

（出所）政府資料より転載。

### ○25年度PB達成見込みは修正へ、目標修正の行方が焦点に

今回の経済対策によって、政府の財政目標である25年度のプライマリーバランス黒字化は難しくなったと考えられる。政府は直近（2024年7月公表）の「中長期の経済財政に関する試算」において、2025年度の国と地方の基礎的財政収支が黒字化、財政目標を達成する姿を描いている。ただし、この政府試算には補正予算の影響が織り込まれておらず、今回の24年度補正予算編成とその25年度への繰り越しを想定すると、収支はここから赤字方向に修正されることになると思われる。さらに、基礎控除等の引き上げによる減税措置がなされることも加わる形だ。従来のスケジュール感であれば、政府は25年1月に予算案や税制改正を踏まえた新たな財政試算を示すことになる。ここで政府の25年度PB黒字化達成見込みは修正を迫られるとみている。

この結果を受けて、財政目標の修正がどのように行われるか、が財政政策をみるうえでひとつの焦点となろう。財政再建目標は毎年6月に策定される骨太方針で定められることになる。来年1月に“黒字化が難しい”との結果が公表されるタイミングで、目標修正の方向性が示されることも考えられる。

財政目標の在り方をめぐってはかねてから指標の見直しを含めて様々な議論がある。現在キャスティングボートを握る国民民主党は、これまでの主張を踏まえるとプライマリーバランス黒字化の達成時期にこだわるべきでないとの立場であることが想定される。財政目標の修正議論がどうなっていくのが、財政政策をめぐる次なる注目点となろう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

